

卒業論文

地方空港におけるマネジメントと その取り組み

Management and its efforts in the regional
airports

提出日 2016年1月29日

指導教授
斎藤 正武 准教授

中央大学商学部

経営学科 12C1215061K 大久保加奈子
経営学科 12C1102002G 能登谷怜美

地方空港におけるマネジメントとその取り組み Management and its efforts in the regional airports

中央大学 商学部 斎藤正武ゼミ

経営学科 12C1215061K 大久保加奈子

経営学科 12C1102002G 能登谷怜美

現在、我が国にはハブ空港をはじめ、97もの空港が存在しており、その中でも地方空港は、地方に暮らす住民の足となり暮らしを支えている。しかし、それらの大部分が慢性的な赤字を抱えているなど、地方空港の運営には課題が山積しており、地方自治体の活性化に貢献しているとは言い難い。

既存研究より、①空港需要に応えるために昭和45年に制定された空港整備勘定という制度や、②空港を滑走路や管制などの基本施設と、空港ターミナルビルなどの非基本施設を別々に管理している二元体制が、その要因として述べられている。

一方で、そのような課題を抱えながらも、美保飛行場（愛称：米子鬼太郎空港）、鳥取空港（愛称：鳥取砂丘コナン空港）のように空港に愛称名を設け、地名や事物のナショナルスケールでの認知度を利用することで、空港そのものの認知度を向上させる動きや、年間平均搭乗率が70%未満の場合は県と地元自治体が航空会社に損失を補填し、航空会社が目標以上の利益が得られた場合は、地元に戻元することとする「搭乗率保証制度」を導入した能登空港など、多くの地方空港が選ばれる空港になるため、民間企業と地方自治体が力を合わせ努力している。

そうした中でも、独自の利用促進イベントを開催し、空港への来場者数が搭乗者数を上回るという異色の特長を持つ百里飛行場（愛称：茨城空港）と、地方空港において初めてのコンセッション導入を目指す静岡空港（愛称：富士山静岡空港）に本稿では着目し、ヒアリング調査を行った。又、国土交通省より利用促進の取り組みが称賛されている岩国飛行場（愛称：岩国錦帯橋空港）、徳島飛行場（愛称：徳島阿波おどり空港）のターミナルビルを管理・運営を行う徳島空港ビル株式会社、札幌飛行場（愛称：札幌丘珠空港）のターミナルビルを管理・運営を行う札幌空港ビル株式会社にアンケート調査を行った。ヒアリング調査、アンケート調査をもとに検証を行い、“地方空港の経営方式にコンセッション及び一元管理体制を導入することで、今後、地方空港の経営は改善する。”という仮説を元に、考察を行った。

ヒアリング調査及びアンケート調査の結果、①国と地方自治体が管理している共用空港などの空港では、管理者が2つ以上存在し、一元管理体制へ移行することが難しいため、国と地方自治体、地元の民間企業との連携をうまく取りながら、利用促進における取り組みを一層行う必要があること、②地方自治体が管理している地方管理空港では、早期の段階からコンセッション方式を導入して自由な運営をすることが望ましいことが判明した。又、空港ごとに管理体制が異なるため、コンセッション方式及び一元管理体制への移行を全ての空港で導入することが望ましいとは一概には言えないという結論に至った。

今後の課題としては、本稿で取り上げた空港が共用空港に偏ってしまったことや、アンケートの回答数が少なかったことが挙げられる。